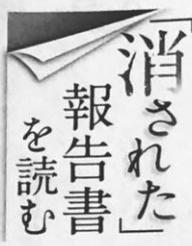


要介護なら1000万円追加



金融庁の金融審議会市場ワーキング・グループ(WG)が今月三日公表した報告書「高齢社会における資産形成・管理」。

① 老後2000万円

金融庁の金融審議会市場ワーキング・グループ(WG)が今月三日公表した報告書「高齢社会における資産形成・管理」。

夫婦のみの無職世帯の平均的な収入。提示したのは公的年金制度を所管する厚生労働省だ。

要になった場合などの費用の平均額を「2000万円」の試算に含めなかったと明記している。

報告書の参考資料では、高齢者が要介護になった場合の費用が最大一千万円と紹介。ほかに住宅のバリアフリー化などに伴うリフォーム費用は約四百六十五万円、亡くなった時の葬儀費用は約百九十五万七千円と見積もっている。

1カ月の平均収支

年金などの収入	20万9198円
支出	26万3718円
赤字額	約5万5000円

×12カ月

年間赤字額 **66万円**

×30年

夫が95歳になるまでの不足額 **1980万円**

Ⅱ よって

2000万円程度を預貯金などの金融資産で補う必要がある

+さらに

介護 最大約1000万円

住宅リフォーム 約465万円

葬儀 約196万円

⋮

「老後へ2000万円の蓄えが必要」の計算式 (夫65歳以上、妻60歳以上の無職世帯)

「老後2000万円」を盛り込んだ報告書を、安倍政権は参院選に不利な材料として、存在すらしないものにしてしまうと躍起だ。政権によって消された報告書が投げかけたものは何なのか。二回連載で読み解く。報告書の全文は金融庁ホームページに掲載されている。

報告書をきっかけに、老後の生活資金不足と年金制度への不安が表面化した。国民の関心は一気に高まる中、政府は正面からの議論を避けている。

安倍晋三首相は2000万円の試算を「不正確であり、誤解を与えるものだった」と主張。麻生太郎副総理兼金融担当相は、報告書の受け取りを拒否した。

「これまでの政府の政策スタンスと異なる」とする。だが、そもそも月約五万五千円の差額は、厚生省が以前から示していた。麻生氏の説明とは矛盾する。

法政大の小黒一正教授(公共経済学)は「報告書で示された問題意識に誤りはない。政府は、厳しい現実を直視した上で、今後の社会保障制度をどう設計していくかを議論すべきだ」と指摘する。(中根政人)